



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 **6754**

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 博道

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 川辺 哲雄

TEL (046) 296 - 6507

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1.平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,754	-	874	-	778	-	2,325	-
20年3月期第1四半期	20,499	6.4	939	-	1,151	-	1,851	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.24	-
20年3月期第1四半期	14.53	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	112,540	40,585	36.0	318.26
20年3月期	124,917	52,845	42.3	414.16

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 40,565百万円 20年3月期 52,791百万円

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00
21年3月期	-	-	-	-	7.00
21年3月期(予想)	-	3.50	-	3.50	-

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3.平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,500	2.7	600	-	1,000	-	3,000	23.54
通期	100,000	0.5	4,500	16.0	3,700	-	1,000	7.85

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、8～9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

（注）詳細は、8～9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	128,037,848 株	20年3月期	128,037,848 株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	575,789 株	20年3月期	573,255 株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	127,463,456 株	20年3月期第1四半期	127,479,601 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
なお、上記の業績予想については、添付資料の6～7ページをご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的概況

	単位：百万円 (前年同期比)	
受注高	21,716	(12.3%)
受注残高	16,584	(7.4%)
売上高	19,754	(3.6%)
営業利益	874	(+ 64)
経常利益	778	(+ 372)
当期純利益	2,325	(473)

当第1四半期における世界経済は、米国の景気停滞と金融不安が続くなか、原油高など国際商品市況の高騰を背景に、景気減速とインフレに対する懸念が世界的に高まり、先行きに対する不透明感が強まりました。日本におきましても、原材料価格高の影響を受けて企業収益が減少するなど、景気の減速基調が続きました。

情報通信ネットワークの分野においては、固定通信、移動通信の両分野におけるブロードバンド化や、それらを利用した多種多様なサービスが進展しています。日本では、平成20年3月末からNTTグループが次世代通信ネットワーク（NGN：Next Generation Networks）による商用サービスを開始するなど、各種サービスをひとつのネットワークで提供するNGNの構築に向けたさまざまな動きが世界で加速しています。一方で、この分野では、市場競争の激化を背景に、事業再編や合従連衡の動きによって顧客動向が不透明さを増してきています。

このような状況にあって当社グループは、年初計画の達成に向け積極的に取り組みを続けてまいりました。まず、計測器事業では、「利益ある成長」戦略を再構築し、計測器事業の収益性改善と競争力強化のための施策「経営革新2008」の一環として、当社において組織再編を実施し、市場環境の変化に対応し、市場ニーズを的確に捉えたソリューションの提供や機能強化に努めました。また、世界各地の販売体制・顧客サポート体制を強化するため、東欧初の拠点をロシアに開設しました。産業機械事業では、食品の安全・安心へのニーズが世界的に高まるなか、タイに開発・生産子会社を設立し、日本国外での事業展開の強化と価格競争力の強化のための基盤整備を図りました。

当第1四半期は、主力の計測器事業において、第3世代移動通信サービス（3G）及び3.5世代（3.5G）向け計測器では携帯端末製造用の需要がアジアを中心に拡大するとともに、米国では基地局建設・保守用のハンドヘルド製品が堅調に推移しました。しかしながら、不採算機種種の整理を鋭意進めたデジタル・IPネットワーク用計測器及び汎用計測器分野では、競争の激化もあって総じて低調でした。この結果、受注高は217億16百万円（前年同期比12.3%減）、売上高は197億54百万円（前年同期比3.6%減）と前年同期を下回りました。

営業損益は、計測器事業での売上減少、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用による営業外費用から営業費用への変更に伴う費用増などの減益要因をサービス他の事業での収益性改善が補い、全体としては営業損失8億74百万円（前年同期は9億39百万円の損失）となりました。経常損益は、経常損失7億78百万円（前年同期は11億51百万円の損失）と前年同期に比べ改善しました。

当期純損益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の期首残高に含まれる変更差額（過去分）に係るたな卸資産評価損13億57百万円を特別損失として計上したため、当期純損失23億25百万円（前年同期は18億51百万円の損失）を計上する結果となりました。

(2) 事業セグメント別の概況

事業セグメント	売上高		営業損益	
		(前年同期比)		(前年同期比)
計測器	14,535	(7.0%)	757	(91)
情報通信	533	(+ 14.8%)	329	(91)
産業機械	2,849	(+ 6.7%)	9	(+ 6)
サービス他	1,836	(+ 5.8%)	482	(+ 120)
消去又は全社	-	-	279	(+ 120)
合計	19,754	(3.6%)	874	(+ 64)

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入する IP ネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランスの開発、製造、販売を行っています。

当第1四半期は、第3世代移動通信サービス(3G)及び3.5世代(3.5G)向け計測器において、研究開発用の需要が日本で一巡するものの、アジアでは携帯端末製造用の需要拡大をとらえ売上が伸長しました。また、米国では基地局建設・保守用のハンドヘルド製品が堅調に推移しました。一方で、光フィールド用テスタ、デジタル・IP ネットワーク用計測器や汎用計測器分野は、通信事業者や関連機器メーカーの設備投資に伴う需要に堅調さがみられるものの、競争の激化により総じて売上が減少しました。

この結果、売上高は145億35百万円(前年同期比7.0%減)となりました。営業利益は、売上の減少と「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による営業外費用から営業費用への変更に伴う費用増の影響を、「経営革新2008」の施策の実行による研究開発投資の効率化などで補い、7億57百万円の損失(前年同期は6億65百万円の損失)にとどまりました。

情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

なお、当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから、売上高の約5割が第4四半期に集中する傾向があります。

当第1四半期は、公共情報システムなどが順調に推移しました。この結果、売上高は5億33百万円(前年同期比14.8%増)となりました。営業利益は、次のビジネス展開に向けて帯域制御装置の機能拡張等への開発投資増もあり、3億29百万円の損失(前年同期は2億37百万円の損失)となりました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当第1四半期は、食品の安全・安心意識の高まりにより、食品の検査設備への需要が堅調に推移し、特に海外でX線異物検出機や自動重量選別機が好調でした。この結果、売上高は28億49百万円(前年同期比6.7%増)となりました。営業利益は、金属などの原材料価格の上昇が続くなかでコスト低減に努めたことにより、9百万円(前年同期は2百万円の利益)と黒字を維持

しました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業を展開しております。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当第1四半期は、光通信用デバイスにおいて動画配信市場向けの需要が伸びるとともに、精密計測事業ではフラットパネルディスプレイ（FPD）検査用設備向けの光センサが好調でした。この結果、売上高は18億36百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は、4億82百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

なお、精密計測事業につきましては、平成20年4月1日付で会社分割により新設した、子会社アンリツプレジジョン株式会社により事業展開しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

	単位：百万円
総資産	112,540
負債	71,954
純資産	40,585

総資産は、1,125億40百万円となり、前期末に比べ123億77百万円減少しました。これは、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴う無形固定資産の減少が主な要因です。これにより、のれんが83億54百万円、無形固定資産のその他が19億12百万円それぞれ減少しております。

負債は、719億54百万円となり、前期末に比べ1億17百万円減少しました。

純資産は、405億85百万円となり、前期末に比べ122億60百万円減少しました。これは、当期から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されたことなどにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は36.0%（前期末は42.3%）となりました。

なお、有利子負債残高は475億8百万円（前期末は470億10百万円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.70（前期末は0.57）、デット・エクイティ・レシオは1.17（前期末は0.89）となりました。

(注) 自己資本比率	：	自己資本 / 総資産
ネット・デット・エクイティ・レシオ	：	(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 自己資本
デット・エクイティ・レシオ	：	有利子負債 / 自己資本

(2) キャッシュ・フローの状況

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	276
現金及び現金同等物の期末残高	19,095

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、190億95百万円となり、前期末に比べ24億11百万円増加しました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、24億21百万円のプラス（前年同期は1億43百万円のマイナス）となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、純額で30億2百万円（前年同期は4億83百万円の獲得）となりました。

これは、前期に計上した売上債権の回収が進んだこと及びたな卸資産の抑制策による効果が主な要因です。

なお、減価償却費は8億14百万円（前年同期比20百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で5億80百万円（前年同期は6億27百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因です。なお、有形固定資産の取得による支出は、5億78百万円（前年同期比80百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で2億76百万円（前年同期は70億4百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものです。なお、前年同期においては、長期借入金の返済による支出として、シンジケートローン70億円を返済しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績見通しは、7頁のとおりであり、平成20年4月24日に公表した業績予想から変更はありません。

受注状況につきましては、計測器事業ではサービス・アシユアランス分野で進捗に遅れが見られるものの、その他の計測器の分野ではほぼ想定どおり進捗しており、売上高は、年初計画のとおり1,000億円となる見通しです。

また、利益面につきましても、計測器事業での収益改善計画がほぼ想定どおり推移しており、他の事業部門でも概ね想定範囲内であることから、営業利益は年初計画のとおり45億円となる見通しです。

当期の業績見通し

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	47,500	100,000
営業利益	600	4,500
経常利益	1,000	3,700
当期純利益	3,000	1,000

(参考) 想定為替レート(通期平均)：1米ドル=105円

(参考) 比較セグメント別売上高表

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前年同期比 (%)	当第2四半期 連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前年同期比 (%)	前 期		通期見通し		
					平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前期比 (%)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期比 (%)	
売 上 高	48,812	5.0	47,500	2.7	100,485	1.0	100,000	0.5	
事業別	計 測 器	36,117	4.9	34,000	5.9	72,717	0.2	71,500	1.7
	情報通信	2,178	3.7	1,500	31.2	5,749	4.4	6,000	4.4
	産業機械	6,797	9.9	7,500	10.3	13,595	10.6	14,500	6.7
	サービス他	3,717	1.2	4,500	21.0	8,422	2.0	8,000	5.0
地域別	日 本	21,959	8.7	20,500	6.6	44,280	1.7	43,500	1.8
	海 外	26,852	2.1	27,000	0.5	56,204	3.3	56,500	0.5
	米 州	9,217	1.5	9,500	3.1	19,557	2.8	20,500	4.8
	E M E A	8,961	4.2	9,200	2.7	19,092	4.6	19,000	0.5
	アジア他	8,673	4.2	8,300	4.3	17,554	2.6	17,000	3.2

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

海外子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

当該変更に伴い、営業利益が187百万円、経常利益が112百万円、税金等調整前四半期純利益が1,470百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月

17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,795	17,384
受取手形及び売掛金	22,380	27,616
製品	8,733	9,018
原材料	6,236	6,430
仕掛品	5,614	5,202
その他	10,700	10,424
貸倒引当金	415	418
流動資産合計	73,046	75,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,175	13,306
その他(純額)	9,189	8,639
有形固定資産合計	22,365	21,946
無形固定資産		
のれん	4,003	12,518
その他	892	2,850
無形固定資産合計	4,896	15,368
投資その他の資産		
その他	12,254	11,967
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	12,231	11,943
固定資産合計	39,493	49,258
資産合計	112,540	124,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,954	7,269
短期借入金	6,797	6,276
未払法人税等	1,091	830
役員賞与引当金	-	27
賞与引当金	21	-
その他	13,373	13,031
流動負債合計	27,237	27,435
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	15,711	15,734
退職給付引当金	1,927	1,866
役員退職慰労引当金	29	32

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
賞与引当金	11	8
その他	2,037	1,994
固定負債合計	44,717	44,636
負債合計	71,954	72,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	9,260	22,322
自己株式	832	831
株主資本合計	45,477	58,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372	183
繰延ヘッジ損益	2	22
為替換算調整勘定	5,280	5,910
評価・換算差額等合計	4,911	5,749
新株予約権	19	54
純資産合計	40,585	52,845
負債純資産合計	112,540	124,917

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	19,754
売上原価	11,956
売上総利益	7,798
販売費及び一般管理費	8,673
営業利益	874
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	21
為替差益	169
その他	86
営業外収益合計	325
営業外費用	
支払利息	179
その他	49
営業外費用合計	228
経常利益	778
特別利益	
新株予約権戻入益	34
特別利益合計	34
特別損失	
たな卸資産評価損	1,357
投資有価証券評価損	33
特別損失合計	1,391
税金等調整前四半期純利益	2,135
法人税、住民税及び事業税	384
法人税等調整額	194
四半期純利益	2,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,135
減価償却費	814
のれん償却額	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	25
賞与引当金の増減額(は減少)	23
受取利息及び受取配当金	69
支払利息	179
為替差損益(は益)	3
投資有価証券売却損益(は益)	5
投資有価証券評価損益(は益)	33
有形固定資産除売却損益(は益)	10
売上債権の増減額(は増加)	6,140
たな卸資産の増減額(は増加)	446
仕入債務の増減額(は減少)	1,885
退職給付引当金の増減額(は減少)	61
前払年金費用の増減額(は増加)	120
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27
未収消費税等の増減額(は増加)	28
未払消費税等の増減額(は減少)	17
その他	514
小計	3,278
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	79
法人税等の支払額	266
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	578
有形固定資産の売却による収入	9
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	5
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	317
長期借入金の返済による支出	146
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	446
財務活動によるキャッシュ・フロー	276

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,411
現金及び現金同等物の期首残高	16,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,095

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,535	533	2,849	1,836	19,754		19,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	0	1	712	753	753	
計	14,574	533	2,851	2,548	20,508	753	19,754
営 業 利 益	757	329	9	482	595	279	874

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。
(1) 計 測 器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光信用測定器、移動信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
(2) 情 報 通 信 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
(3) 産 業 機 械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
(4) サ ー ビ ス 他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等
3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、営業利益が「計測器」で143百万円、「情報通信」で15百万円、「産業機械」で6百万円、「サービス他」で22百万円それぞれ減少しております。
4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。
5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響はありません。
6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,569	4,527	4,007	2,650	19,754		19,754
(2) セグメント間の内部売上高	3,058	2,017	692	153	5,922	5,922	
計	11,628	6,545	4,699	2,804	25,677	5,922	19,754
営 業 利 益	1,242	866	795	124	1,047	172	874

- (注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。
(1) 米 州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
(3) ア ジ ア 他.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、営業利益が「日本」で187百万円減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。
当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。
5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。
当該変更に伴う損益への影響はありません。
6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。
当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

海外売上高

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	4,442	4,138	4,253	12,834
・ 連 結 売 上 高				19,754
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.5%	20.9%	21.6%	65.0%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)E M E A …… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3)ア ジ ア 他…… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、のれん及び無形固定資産のその他の一部等を利益剰余金より減少させております。

この結果、第1四半期連結会計期間において利益剰余金が10,290百万円減少しております。

(参考情報)

四半期連結貸借対照表

(平成20年6月30日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 純 資 産 の 部				
期 別	前第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末比	期 別	前第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	対前連結会計 年度末比
科 目	(19年6月末)	(20年3月末)	(20年6月末)	増 減	科 目	(19年6月末)	(20年3月末)	(20年6月末)	増 減
資 産 の 部	131,304	124,917	112,540	12,377	負 債 の 部	70,904	72,071	71,954	117
流 動 資 産	75,905	75,659	73,046	2,612	流 動 負 債	41,998	27,435	27,237	197
現金及び預金	13,082	17,384	19,795	2,411	支払手形及び買掛金	5,942	7,269	5,954	1,315
受取手形及び売掛金	24,148	27,616	22,380	5,235	1年内償還予定の社債	15,000	-	-	-
(たな卸資産)	(28,223)	(20,652)	(20,584)	(67)	短期借入金	6,616	6,276	6,797	520
製 品	10,438	9,018	8,733	285	未払法人税等	1,357	830	1,091	260
原 材 料	9,754	6,430	6,236	193	賞与引当金	28	-	21	21
仕 掛 品	8,030	5,202	5,614	411	役員賞与引当金	-	27	-	27
繰延税金資産	8,935	9,071	9,055	15	そ の 他	13,053	13,031	13,373	342
そ の 他	1,984	1,353	1,644	291	固 定 負 債	28,906	44,636	44,717	80
貸倒引当金	470	418	415	3	社 債	-	10,000	10,000	-
固 定 資 産	55,399	49,258	39,493	9,764	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
有形固定資産	23,428	21,946	22,365	419	長期借入金	10,213	15,734	15,711	22
建物及び構築物	13,947	13,306	13,175	130	退職給付引当金	1,789	1,866	1,927	61
機械装置及び運搬具	2,402	2,027	2,451	424	役員退職慰労引当金	27	32	29	3
工具、器具及び備品	2,440	2,056	2,109	52	賞与引当金	38	8	11	2
土 地	4,604	4,397	4,453	55	繰延税金負債	784	865	838	26
建設仮勘定	32	157	175	17	そ の 他	1,053	1,129	1,199	69
無形固定資産	18,566	15,368	4,896	10,472	純 資 産 の 部	60,399	52,845	40,585	12,260
の れ ん	14,924	12,518	4,003	8,514	株 主 資 本	61,042	58,540	45,477	13,063
そ の 他	3,641	2,850	892	1,958	資 本 金	14,049	14,049	14,049	-
投資その他の資産	13,404	11,943	12,231	288	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	22,999	-
投資有価証券	2,364	1,612	1,810	197	利 益 剰 余 金	24,818	22,322	9,260	13,062
繰延税金資産	1,840	1,849	2,027	178	自 己 株 式	826	831	832	0
長期前払費用	7,476	7,614	7,493	121	評 価 ・ 換 算 差 額 等	661	5,749	4,911	837
そ の 他	1,752	890	922	32	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	798	183	372	188
貸倒引当金	29	24	23	1	繰延ヘッジ損益	-	22	2	19
					為替換算調整勘定	1,460	5,910	5,280	629
					新株予約権	19	54	19	34
合 計	131,304	124,917	112,540	12,377	合 計	131,304	124,917	112,540	12,377

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前第1四半期 連結累計期間		前連結会計年度	
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	百分比 (%)	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	百分比 (%)
売 上 高	20,499	100.0	19,754	100.0	744	3.6	100,485	100.0
売 上 原 価	11,621	56.7	11,956	60.5	335	2.9	56,474	56.2
売 上 総 利 益	8,878	43.3	7,798	39.5	1,079	12.2	44,011	43.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,817	47.9	8,673	43.9	1,144	11.7	38,655	38.5
営 業 利 益	939	4.6	874	4.4	64	-	5,356	5.3
受 取 利 息	57		47		9		254	
受 取 配 当 金	22		21		0		38	
為 替 差 益	157		169		12		-	
そ の 他	153		86		66		444	
営 業 外 収 益	390	1.9	325	1.6	65	16.7	737	0.7
支 払 利 息	210		179		30		888	
為 替 差 損	-		-		-		258	
た な 卸 資 産 廃 却 損	0		0		0		2,426	
た な 卸 資 産 評 価 損	293		-		293		3,221	
そ の 他	98		48		50		1,304	
営 業 外 費 用	602	2.9	228	1.1	373	62.0	8,099	8.0
経 常 利 益	1,151	5.6	778	3.9	372	-	2,006	2.0
新 株 予 約 権 戻 入 益	-		34		34		-	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-		35	
特 別 利 益	-	-	34	0.2	34	-	35	0.0
た な 卸 資 産 評 価 損	-		1,357		1,357		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		33		33		29	
経 営 革 新 施 策 費 用	-		-		-		1,156	
特 別 損 失	-	-	1,391	7.1	1,391	-	1,186	1.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,151	5.6	2,135	10.8	984	-	3,156	3.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	355	1.7	384	2.0	28	8.1	435	0.4
法 人 税 等 調 整 額	344	1.7	194	1.0	539	-	307	0.3
当 期 純 利 益	1,851	9.0	2,325	11.8	473	-	3,900	3.9

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年6月30日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,151	2,135	3,156
減価償却	834	814	3,347
のれん償却	160	160	640
貸倒引当金の増減額	38	25	26
賞与引当金の増減額	19	23	39
受取利息及び受取配当	80	69	292
支払利息	210	179	888
為替差損益	7	3	4
投資有価証券売却益		5	
投資有価証券評価損		33	29
有形固定資産除売却損	7	10	65
売上債権の増減額	4,757	6,140	1,590
たな卸資産の増減額	1,287	446	4,961
仕入債務の増減額	2,153	1,885	1,035
退職給付引当金の増加額	48	61	125
前払年金費用の増減額	14	120	124
役員賞与引当金の減少額	66	27	39
未収消費税等の増減額	74	28	119
未払消費税等の増減額	56	17	29
その他	343	514	1,774
小計	777	3,278	7,694
利息及び配当金の受取額	79	69	291
利息の支払額	184	79	1,008
法人税等の支払額	201	266	878
法人税等の還付額	12	0	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	3,002	6,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	659	578	2,437
有形固定資産の売却による収入	4	9	132
投資有価証券の取得による支出	0	0	2
投資有価証券の売却による収入		5	
その他	27	16	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	580	2,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	231	317	244
長期借入れによる収入	676		7,640
長期借入金の返済による支出	7,000	146	8,120
社債の発行による収入			10,000
社債の償還による支出			15,000
提出会社による配当金の支払額	446	446	892
自己株式の取得による支出	1	0	9
自己株式の売却による収入			1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	276	6,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	266	514
現金及び現金同等物の増減額	6,864	2,411	3,261
現金及び現金同等物の期首残高	19,946	16,684	19,946
現金及び現金同等物の期末残高	13,082	19,095	16,684

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,629	464	2,670	1,735	20,499		20,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	1	3	805	850	850	
計	15,669	465	2,673	2,540	21,349	850	20,499
営 業 利 益	665	237	2	361	538	400	939

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,535	533	2,849	1,836	19,754		19,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	0	1	712	753	753	
計	14,574	533	2,851	2,548	20,508	753	19,754
営 業 利 益	757	329	9	482	595	279	874

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	3,457	
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	3,457	100,485
営 業 利 益	4,126	76	814	1,925	6,943	1,587	5,356

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計 測 器 デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
- (2) 情 報 通 信 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サ ー ビ ス 他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益が「計測器」で143百万円、「情報通信」で15百万円、「産業機械」で6百万円、「サービス他」で22百万円それぞれ減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。

当該変更に伴う損益への影響はありません。

6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,101	4,810	4,170	2,417	20,499		20,499
(2) セグメント間の内部売上高	2,644	2,450	1,141	133	6,370	6,370	
計	11,746	7,260	5,311	2,550	26,869	6,370	20,499
営 業 利 益	1,372	744	675	54	1,249	309	939

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,569	4,527	4,007	2,650	19,754		19,754
(2) セグメント間の内部売上高	3,058	2,017	692	153	5,922	5,922	
計	11,628	6,545	4,699	2,804	25,677	5,922	19,754
営 業 利 益	1,242	866	795	124	1,047	172	874

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485		100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	29,920	
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	29,920	100,485
営 業 利 益	2,496	3,470	1,924	438	4,480	875	5,356

(注)1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク
- (3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」で187百万円減少しております。

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。当該変更に伴う損益への影響はありません。

6. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 追加情報」に記載のとおり、機械装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	EMEA	アジア他	計
海外売上高	4,350	4,142	3,899	12,391
連結売上高				20,499
海外売上高の連結売上高に占める割合	21.2%	20.2%	19.0%	60.4%

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	EMEA	アジア他	計
海外売上高	4,442	4,138	4,253	12,834
連結売上高				19,754
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.5%	20.9%	21.6%	65.0%

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	米州	EMEA	アジア他	計
海外売上高	19,557	19,092	17,554	56,204
連結売上高				100,485
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

(注)1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)EMEA…… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3)アジア他…… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成20年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
売上総利益	8,878	12,234	10,786	12,113
営業利益	939	2,215	1,447	2,632
経常利益	1,151	834	1,141	2,830
税金等調整前当期純利益	1,151	805	1,141	3,952
当期純利益	1,851	1,677	204	3,930
1株当たり当期純利益	円 14.53	円 13.16	円 1.60	円 30.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	11.86	1.44	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	131,304	143,199	142,188	124,917
純資産	60,399	60,423	59,803	52,845
1株当たり純資産	円 473.65	円 473.68	円 468.79	円 414.16
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	1,663	2,180	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	1,374	43	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	11,520	2,196	8,944
現金及び現金同等物の増減額	6,864	11,329	80	7,647
現金及び現金同等物期末残高	13,082	24,412	24,332	16,684

平成21年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成21年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,754	-	-	-
売上総利益	7,798	-	-	-
営業利益	874	-	-	-
経常利益	778	-	-	-
税金等調整前当期純利益	2,135	-	-	-
当期純利益	2,325	-	-	-
1株当たり当期純利益	円 18.24	円 -	円 -	円 -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	112,540	-	-	-
純資産	40,585	-	-	-
1株当たり純資産	円 318.26	円 -	円 -	円 -
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,411	-	-	-
現金及び現金同等物期末残高	19,095	-	-	-

(参考)最近における四半期毎の財政状態の推移(連結)

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年6月30日現在	平成19年9月30日現在	平成19年12月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部	131,304	143,199	142,188	124,917
流動資産	75,905	88,895	89,217	75,659
固定資産	55,399	54,303	52,971	49,258
有形固定資産	23,428	23,036	22,688	21,946
無形固定資産	18,566	17,564	17,325	15,368
投資その他の資産	13,404	13,703	12,958	11,943
負債の部	70,904	82,775	82,384	72,071
流動負債	41,998	44,129	43,468	27,435
固定負債	28,906	38,646	38,916	44,636
純資産の部	60,399	60,423	59,803	52,845
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	24,818	26,495	26,253	22,322
自己株式	826	830	832	831
評価・換算差額等	661	2,335	2,717	5,749
新株予約権	19	43	48	54
(参考)有利子負債	46,829	58,046	56,369	47,010

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年6月30日現在	平成20年9月30日現在	平成20年12月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部	112,540	-	-	-
流動資産	73,046	-	-	-
固定資産	39,493	-	-	-
有形固定資産	22,365	-	-	-
無形固定資産	4,896	-	-	-
投資その他の資産	12,231	-	-	-
負債の部	71,954	-	-	-
流動負債	27,237	-	-	-
固定負債	44,717	-	-	-
純資産の部	40,585	-	-	-
資本金	14,049	-	-	-
資本剰余金	22,999	-	-	-
利益剰余金	9,260	-	-	-
自己株式	832	-	-	-
評価・換算差額等	4,911	-	-	-
新株予約権	19	-	-	-
(参考)有利子負債	47,508	-	-	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
事業別売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058
情報通信	464	1,714	655	2,915
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957
事業別営業利益	939	2,215	1,447	2,632
計測器	665	1,685	1,536	1,569
情報通信	237	44	254	613
産業機械	2	484	57	270
サービス他	361	470	418	675
消去又は全社	400	379	310	496
地域別売上高	20,499	28,312	22,864	28,808
日本	8,107	13,852	7,122	15,198
米州	4,350	4,867	6,096	4,243
E M E A	4,142	4,819	5,032	5,098
アジア他	3,899	4,774	4,612	4,268

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成21年3月31日まで
事業別売上高	19,754	-	-	-
計測器	14,535	-	-	-
情報通信	533	-	-	-
産業機械	2,849	-	-	-
サービス他	1,836	-	-	-
事業別営業利益	874	-	-	-
計測器	757	-	-	-
情報通信	329	-	-	-
産業機械	9	-	-	-
サービス他	482	-	-	-
消去又は全社	279	-	-	-
地域別売上高	19,754	-	-	-
日本	6,920	-	-	-
米州	4,442	-	-	-
E M E A	4,138	-	-	-
アジア他	4,253	-	-	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移(連結)

平成20年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成19年4月1日から 平成19年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成19年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成20年3月31日まで
受注高	24,761	26,590	24,943	25,156
計測器	18,459	19,832	17,994	16,538
情報通信	725	1,174	1,616	2,473
産業機械	3,029	3,871	2,976	3,908
サービス他	2,548	1,711	2,355	2,236
受注残	17,919	16,197	18,275	14,622
計測器	13,166	12,510	12,963	10,443
情報通信	1,487	947	1,909	1,466
産業機械	1,989	1,733	1,789	1,820
サービス他	1,275	1,004	1,612	892

平成21年3月期(連結)

(単位:百万円:切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成20年1月1日から 平成21年3月31日まで
受注高	21,716	-	-	-
計測器	15,518	-	-	-
情報通信	718	-	-	-
産業機械	3,097	-	-	-
サービス他	2,382	-	-	-
受注残	16,584	-	-	-
計測器	11,426	-	-	-
情報通信	1,651	-	-	-
産業機械	2,068	-	-	-
サービス他	1,438	-	-	-

アンリツ株式会社 平成21年3月期 第1四半期 決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
売上高	78,395	84,039	91,262	99,445	100,485	100,000
前期比 %	-0.2%	7.2%	8.6%	9.0%	1.0%	-0.5%
営業利益	1,808	4,862	4,549	6,358	5,356	4,500
前期比 %	-	168.9%	-6.4%	39.8%	-15.8%	-16.0%
営業利益率 %	2.3%	5.8%	5.0%	6.4%	5.3%	4.5%
経常利益	-2,514	2,023	1,628	3,193	-2,006	3,700
前期比 %	-	-	-19.5%	96.1%	-	-
経常利益率 %	-3.2%	2.4%	1.8%	3.2%	-2.0%	3.7%
当期利益	1,101	1,279	562	1,375	-3,900	1,000
前期比 %	-	16.2%	-56.0%	144.4%	-	-
当期利益率 %	1.4%	1.5%	0.6%	1.4%	-3.9%	1.0%
1株当たり利益	¥8.38	¥9.31	¥3.76	¥10.79	¥-30.60	¥7.85
受注高	76,413	84,956	93,543	98,936	101,451	100,000
前期比 %	-3.3%	11.2%	10.1%	5.8%	2.5%	-1.4%
営業キャッシュフロー	5,952	9,277	5,929	2,488	6,251	6,500
前期比 %	-	55.8%	-36.1%	-58.0%	151.2%	4.0%
フリーキャッシュフロー	10,373	8,231	-5,015	2,908	3,877	4,000
前期比 %	-	-20.6%	-	-	33.3%	3.2%
設備投資額	1,530	1,869	2,698	2,319	2,790	2,500
前期比 % *含む建設仮勘定	-46.6%	22.2%	44.3%	-14.1%	20.3%	-10.4%
減価償却費 *除くのれん	4,257	3,400	3,453	3,599	3,373	3,600
前期比 %	-27.0%	-20.1%	1.6%	4.2%	-6.3%	6.7%
研究開発費	9,886	10,514	12,509	14,072	(注) 14,679	13,500
前期比 %	-25.2%	6.4%	19.0%	12.5%	4.3%	-8.0%
売上高比率 %	12.6%	12.5%	13.7%	14.2%	14.6%	13.5%
従業員数	3,568	3,610	4,052	3,990	3,963	-

(注) 2008年3月期の研究開発費には、海外子会社の試験研究資産の一時償却分を含めて表示しています。

(参考) 想定為替レート(通期平均); 1米ドル105円

2. 四半期連結業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 - 四半期	実績					予想
	2007/Q1	2007/Q2	2007/Q3	2007/Q4	2008/Q1	2008/9
売上高	20,499	28,312	22,864	28,808	19,754	47,500
前年同期比 %	6.4%	4.0%	-3.8%	-1.3%	-3.6%	-2.7%
営業利益	-939	2,215	1,447	2,632	-874	-600
前年同期比 %	-	0.5%	14.0%	-18.1%	-	-
営業利益率 %	-4.6%	7.8%	6.3%	9.1%	-4.4%	-1.3%
経常利益	-1,151	834	1,141	-2,830	-778	-1,000
前年同期比 %	-	-42.1%	4.3%	-	-	-
経常利益率 %	-5.6%	2.9%	5.0%	-9.8%	-3.9%	-2.1%
当期利益	-1,851	1,677	204	-3,930	-2,325	-3,000
前年同期比 %	-	26.0%	-47.7%	-	-	-
当期利益率 %	-9.0%	5.9%	0.9%	-13.6%	-11.8%	-6.3%

上段: 売上高 下段: 営業利益	実績					予想
	2007/Q1	2007/Q2	2007/Q3	2007/Q4	2008/Q1	2008/9
計測器	15,629	20,488	17,541	19,058	14,535	34,000
	-665	1,685	1,536	1,569	-757	-800
情報通信	464	1,714	655	2,915	533	1,500
	-237	-44	-254	613	-329	-500
産業機械	2,670	4,127	2,920	3,877	2,849	7,500
	2	484	57	270	9	400
サービス他	1,735	1,982	1,748	2,957	1,836	4,500
	-38	90	107	179	202	300
売上高計	20,499	28,312	22,864	28,808	19,754	47,500
営業利益計	-939	2,215	1,447	2,632	-874	-600

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

アンリツ株式会社 平成21年3月期 第1四半期 決算補足資料

3. 連結セグメント業績推移

1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期			予想	通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
計測器	27,119	34,440	36,117	34,000	65,113	72,882	72,717	71,500
前期比(前年同期比)	2.6%	27.0%	4.9%	-5.9%	17.9%	11.9%	-0.2%	-1.7%
情報通信	2,347	2,101	2,178	1,500	7,238	6,010	5,749	6,000
前期比(前年同期比)	3.6%	-10.5%	3.7%	-31.2%	-17.0%	-17.0%	-4.4%	4.4%
産業機械	6,283	6,187	6,797	7,500	12,198	12,295	13,595	14,500
前期比(前年同期比)	5.6%	-1.5%	9.9%	10.3%	-0.3%	0.8%	10.6%	6.7%
サービス他	3,041	3,764	3,717	4,500	6,712	8,256	8,422	8,000
前期比(前年同期比)	-13.0%	23.7%	-1.2%	21.0%	-14.3%	23.0%	2.0%	-5.0%
合計	38,792	46,493	48,812	47,500	91,262	99,445	100,485	100,000
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	-2.7%	8.6%	9.0%	1.0%	-0.5%

2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	中間期			予想	通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
計測器	1,362	1,556	1,019	-800	5,290	4,717	4,126	3,000
前期比(前年同期比)	54.0%	14.2%	-34.5%	-	24.9%	-10.8%	-12.5%	-27.3%
情報通信	-869	-472	-282	-500	-1,972	145	76	100
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-47.5%	30.8%
産業機械	487	324	487	400	787	608	814	1,000
前期比(前年同期比)	5.0%	-33.6%	50.4%	-17.9%	-21.4%	-22.7%	34.0%	22.7%
サービス他	71	465	51	300	444	887	338	400
前期比(前年同期比)	-65.4%	547.4%	-88.9%	479.7%	-29.9%	99.8%	-61.8%	18.1%
合計	1,052	1,873	1,276	-600	4,549	6,358	5,356	4,500
前期比(前年同期比)	32.4%	78.0%	-31.9%	-	-6.4%	39.8%	-15.8%	-16.0%

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期			予想	通期			予想
	2005/9	2006/9	2007/9	2008/9	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
日本	20,884	20,202	21,959	20,500	46,155	45,054	44,280	43,500
前期比(前年同期比)	-0.3%	-3.3%	8.7%	-6.6%	-5.1%	-2.4%	-1.7%	-1.8%
海外	17,908	26,290	26,852	27,000	45,107	54,391	56,204	56,500
前期比(前年同期比)	4.1%	46.8%	2.1%	0.5%	27.4%	20.6%	3.3%	0.5%
米州	6,622	9,361	9,217	9,500	15,414	19,023	19,557	20,500
前期比(前年同期比)	7.0%	41.3%	-1.5%	3.1%	24.4%	23.4%	2.8%	4.8%
EMEA	4,757	8,602	8,961	9,200	14,114	18,251	19,092	19,000
前期比(前年同期比)	-1.5%	80.8%	4.2%	2.7%	32.9%	29.3%	4.6%	-0.5%
アジア他	6,527	8,326	8,673	8,300	15,577	17,117	17,554	17,000
前期比(前年同期比)	5.5%	27.6%	4.2%	-4.3%	25.8%	9.9%	2.6%	-3.2%
合計	38,792	46,493	48,812	47,500	91,262	99,445	100,485	100,000
前期比(前年同期比)	1.7%	19.9%	5.0%	-2.7%	8.6%	9.0%	1.0%	-0.5%

EMEA (Europe, Middle East and Africa): 欧州・中近東・アフリカ地域